



平成 21 年 8 月 27 日

各 位

会 社 名 東京電波株式会社
代表者名 代表取締役社長 橋口 一徳
(コード：6900、東証第 1 部)
問合せ先 総務部長 谷田 清昭
(TEL. 03-3751-6172)

第三者割当により発行される株式の募集及び 株式会社村田製作所との資本・業務提携並びに主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 8 月 27 日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当により発行される株式の募集を行うこと（以下「本件第三者割当」）及び株式会社村田製作所（以下「村田製作所」）との間で、水晶製品等に関する包括的な業務提携を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

また、本件第三者割当により、当社の主要株主が異動する見込みとなりましたので、あわせてお知らせいたします。

記

1. 募集の概要

(1) 発行期日	平成 21 年 9 月 15 日
(2) 発行新株式数	普通株式 1,000,000 株
(3) 発行価額	664 円
(4) 調達資金の額	664,000,000 円
(5) 募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法 (株式会社村田製作所)
(6) その他	該当事項はありません

2. 募集及び資本・業務提携の目的並びに理由

当社は設立以来、水晶振動子、水晶発振器等の製品群を中心とした水晶製品事業、カスタムオーダーメイドの電子応用機器、高周波電力計等の製品群を中心とした電子機器事業を展開しております。

これらの事業は「先進の水晶デバイス、電子技術を通じて、安心、安全、快適な社会、地球環境の実現に貢献する。」という経営理念の下、高い技術力により、携帯電話等の通信分野、カーエレクトロニクス、デジタル家電、宇宙関連と、民生、産業、公共セクターに幅広く製品ラインナップを有しております。当社製品は日本国内のみにとどまらず世界各国において使用されると共に、これらの需要拡大により着実に成長してまいりました。また当社事業のノウハウを集結させ、新分野である酸化亜鉛単結晶の開発にもチャレンジしております。

特に、主力の水晶製品事業につきましては、人工水晶育成技術と水晶加工実装技術により、水晶製品の小型化、高精度化を推進することにより、市場の要求にマッチした、付加価値の高い製品を顧客に提供しております。

一方、割当予定先である村田製作所は、コンデンサ、圧電製品、ノイズ対策部品、高周波部品・モジュール等を手掛ける世界有数の総合電子部品メーカーとして、独自の材料技術と生産技術を結合し、幅広い顧客層に対して市場の要求にマッチした製品を提供しております。

当社と村田製作所は、これまで当社が開発、生産した水晶製品を村田製作所の製品の重要部品として搭載するなど、長年にわたり協力関係を築いてまいりました。さらに、最近では、一般的な水晶発振子と比べ安価でありながらセラミック発振子よりも高い周波数精度を実現する水晶発振子「HCR®」を共同で開発し、当社が供給する水晶素子を使用して村田製作所がHCR®を生産、販売するという業務提携を行っております。

上記背景から、当社と村田製作所との従来からの協力関係をさらに発展させ、両社の強みを融合した付加価値の高い製品を各々の顧客に対し幅広く迅速に提供する体制を強化するため、パートナー企業である村田製作所に当社の新株式の割当を行い、マーケティング、開発、生産、販売等にわたり、従来の業務提携からより進めた包括的な資本・業務提携を行うことにより、当社の財務体質をさらに健全なものにし、強固な体制の構築を行い、成長基盤を確立させ、さらなる収益性の向上を図ることが最良であるとの判断にいたしました。

この新株式の発行により株式の希薄化が生じますが、今後の村田製作所との業務提携を加速させ、積極的な事業展開を推進することにより、企業価値、株主価値の向上が実現できるものと考えております。

※ HCR®は村田製作所の登録商標です。

3. 資本・業務提携の内容等

当社及び村田製作所は、新水晶発振子及び次世代品開発並びにそれらのマーケティングに関し、以下に定める内容において相互に協力して業務を遂行していくこと、及び、資本提携に関して以下のとおりの内容で基本合意しております。

(1) 業務提携の内容

- ①当社及び村田製作所で共同開発した水晶発振子「HCR®」に関して、当社から村田製作所への水晶素子の安定的な供給と、品質・コストの改善のための生産面での相互協力を継続すること。
- ②小型化品、周波数高精度品といった付加価値の高い水晶発振子「HCR®」の次世代品を共同で開発し、当社及び村田製作所が協力して生産・販売体制を構築していくこと。
- ③当社及び村田製作所が共同でマーケティング活動を行うことにより、新たな顧客ニーズを発掘し、そのニーズを満たす製品を両者が相互に連携して開発・生産・販売していくこと。

(2) 資本提携の内容

上記業務提携に伴い、村田製作所を割当先として、第三者割当による方法で新株式を発行いたします。

- ①相手方に新たに取得される株式数及び発行済株式数に対する割合
普通株式 1,000,000 株 (11.88%)

4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
664,000,000	7,000,000	657,000,000

※1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 発行諸費用のうち主なものは、登録免許税、ファイナンシャル、リーガル・アドバイザー・フィーです。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
① 村田製作所との業務提携に係る水晶製品事業の新製品の研究開発費用、製造設備への投資	657	平成21年9月以降随時

なお、仮に残額が生じた場合につきましては、当社事業に係る設備投資資金、財務体質強化のための資金等に充当する予定です。

また、支出時期までの資金管理につきましては、安定的な金融資産で運用する予定です。

5. 資金使途の合理性に関する考え方

村田製作所との業務提携に係る製品の開発、市場ニーズに応える製品をタイムリーに投入するためには、

機動的かつ迅速的に製品開発、設備投資をすることが必要であり、これらに柔軟に対応するために手元流動性を確保することが重要となります。

なお、仮に上記資金における製品開発費用、設備投資に充当しても残額が生じた場合は、当社の他の事業に係る研究開発費用、設備投資、財務体質強化のための資金等に充当することにより、グループ全体の成長基盤の確立、財務体質強化を図る予定です。

以上から、今回の資金調達は当社の収益性の確保、安定かつ磐石な成長基盤を確立することにより、企業価値、株主価値の向上につながると見込まれるため、当該資金の用途には合理性があるものと判断しております。

6. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

①発行価額の算定方法

発行価額につきましては、当社の業績動向、今回発行される株式数、昨今の動向を踏まえ、当該新株式発行の取締役会決議日の直前営業日から3ヶ月遡った期間の東京証券取引所における当社株式の終値の単純平均値（664円）を参考に総合的に勘案した結果、1株664円を発行価額と決定いたしました。なお、3ヶ月間の終値の単純平均値（664円）から発行価額（664円）に対してはプレミアムまたはディスカウント率を設定しておりませんが、取締役会決議日の直前営業日（平成21年8月26日）の終値（644円）に対して3.11%のプレミアムを加算した金額となります。

②発行価額の算定に関する監査役の見解

新株式の発行価額の決定については、社外監査役2名を含む、当該新株式の発行に関する取締役会決議に出席した監査役全員が、有利発行に該当せずかつ適法である旨の意見を表明しています。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本件第三者割当により発行される株式の募集規模は、発行済株式総数の11.88%であり、一時的には株式の希薄化を生じさせますが、調達した資金を村田製作所との業務提携に係る製品開発、製造設備投資へ充当することにより、新製品の市場への供給をスムーズにし、製品ラインナップの強化と高付加価値製品の導入により、将来にわたり当社の収益性の向上に寄与することが見込まれます。

なお、仮に上記資金における製品開発、設備投資に充当しても残額が生じた場合は、当社の他の事業に係る研究開発費用、設備投資、財務体質強化のための資金等に充当することにより、グループ全体の成長基盤の確立、財務体質強化を図ることができるものと考えております。

以上の理由により、企業価値、株主価値の向上に寄与するものと見込まれることから、今回の募集規模は合理的であると考えております。

7. 割当先の選定理由等

(1) 割当先の概要

(1) 名 称	株式会社村田製作所
(2) 所 在 地	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 村田 恒夫
(4) 事 業 内 容	ファンクショナルセラミックスをベースとした電子デバイスの研究開発・生産・販売
(5) 資 本 金	69,376百万円
(6) 設 立 年 月 日	昭和25年12月23日
(7) 発 行 済 株 式 数	225,263,592株
(8) 決 算 期	3月31日
(9) 従 業 員 数	(連結) 33,431名
(10) 主 要 取 引 先	シャープ株式会社、パナソニック株式会社、ソニー株式会社他
(11) 主 要 取 引 銀 行	三井住友銀行、みずほコーポレート銀行、滋賀銀行、京都銀行

(12) 大株主及び持株比率	ジェーピー モルガン チェースバンク 380055	9.4%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	4.9%	
	日本生命保険相互会社	4.3%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4.1%	
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	3.6%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2.9%	
	明治安田生命保険相互会社	2.5%	
	株式会社京都銀行	2.3%	
	株式会社滋賀銀行	1.6%	
	三井住友海上火災保険株式会社	1.3%	
(13) 当事会社間の関係			
資本関係	当社と村田製作所との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と村田製作所の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。		
人的関係	当社と村田製作所との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と村田製作所の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
取引関係	当社は村田製作所 (関係会社を含む) に当社製品を販売しております。当社の関係者及び関係会社と村田製作所の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。		
関連当事者への該当状況	村田製作所は、当社の関連当事者には該当しません。また、村田製作所の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
連結株主資本	822,893	844,230	784,342
連結総資産	1,014,965	1,030,349	909,327
1株当たり連結株主資本(円)	3,707.02	3,847.54	3,654.34
連結売上高	566,805	631,655	523,946
連結営業利益	113,365	115,752	△16,287
連結税引前当期純利益	118,003	121,830	△10,319
連結当期純利益	71,309	77,413	3,588
1株当たり連結当期純利益(円)	321.29	349.09	16.48
1株当たり配当金(円)	90.00	100.00	100.00

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

※1 連結株主資本は、米国会計原則に従った連結貸借対照表の資本の部の合計金額です。

2 資本金、発行済株式総数、従業員数、大株主及び持分比率の欄は、平成21年3月31日現在のものです。

(2) 割当先を選定した理由

「2. 募集及び業務提携の目的並びに理由」に記載のとおり、当社と村田製作所との従来からの協力関係をさらに発展させ、かつ業務提携をより深くすると共に、当社の収益性を向上させ、財務体質をさらに健全なものにし、強固な体制を構築するものと判断したため、選定いたしました。

(3) 割当先の保有方針

村田製作所は当社株式を長期に保有する意向であります。なお、村田製作所が今回の割当てにより取得する当社株式を処分する際は、当社と事前に協議を行うこととなっております。さらに、当社は、本

件第三者割当に関する株式の処分に関して、当社及び村田製作所以外の第三者に対して優先して交渉することができることとなっております。

また、当社は村田製作所に対して、割当日から2年以内に新株式の全部または一部を村田製作所が譲渡した場合には、その内容を当社に書面により報告すること及び当社がその内容を東京証券取引所に報告し、かつ、公衆縦覧に供されることにつき、確約書の発行を依頼する予定です。

(4) 割当先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

村田製作所が財務局へ提出した直近の有価証券報告書、四半期報告書に記載の売上高、総資産額、純資産額、現預金等の状況を確認した結果、当該第三者割当の払込みについて問題のないことを確認しております。

8. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成21年3月31日現在）		募集後	
熊谷 秀男	31.00%	熊谷 秀男	27.71%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5.87%	株式会社村田製作所	10.62%
株式会社三菱東京UFJ銀行	4.31%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5.25%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	2.20%	株式会社三菱東京UFJ銀行	3.85%
三菱UFJリース株式会社	1.31%	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	1.97%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	0.96%	三菱UFJリース株式会社	1.17%
近藤 常吉	0.75%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	0.86%
小林 幸勝	0.59%	近藤 常吉	0.67%
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	0.55%	小林 幸勝	0.53%
インベスターズバンクウェストペンションファンドクライアント	0.47%	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	0.37%

9. 今後の見通し

本件第三者割当増資及び資本・業務提携により、今後の村田製作所との業務提携を加速させ、当社の事業の強化、充実、発展に努め、積極的な事業展開を推進することにより、中長期的に企業価値、株主価値、業績の向上につながるものと考えております。

なお、当期の業績に与える影響につきましては、今後の事業を進めていく中で適宜お知らせいたします。

(企業行動規範上の手続き)

○ 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、① 希釈化率が25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

〔希釈化率の算出方法〕

- (A) 第三者割当により割り当てられる募集株式に係る議決権の数 = 10,000 個
 (B) 第三者割当に係る募集事項決定前における発行済株式に係る議決権の総数 = 83,916 個
 (C) 希釈化率 (A ÷ B) × 100 = 11.92%

※ (B) 第三者割当に係る募集事項決定前における発行済株式に係る議決権の数は平成21年3月31日現在のものです。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
連結売上高	12,011	13,588	10,944
連結営業利益	666	1,063	△1,272
連結経常利益	680	896	△1,319
連結当期純利益	701	699	△2,397
1株当たり連結当期純利益	83.31	83.13	△285.66
1株当たり配当金	15.00	15.00	5.00
1株当たり連結純資産	1,296.58	1,363.81	1,063.59

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成21年8月27日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	8,417,200株	100%

(注) 平成21年8月27日時点において潜在株式はありません。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
始値	1,950円	1,550円	1,210円
高値	1,999円	1,585円	1,256円
安値	1,301円	1,062円	320円
終値	1,550円	1,190円	418円

② 最近6か月間の状況

	2月	3月	4月	5月	6月	7月
始値	447円	349円	433円	480円	588円	670円
高値	447円	444円	545円	600円	760円	697円
安値	335円	320円	405円	474円	578円	602円
終値	339円	418円	490円	565円	680円	667円

③ 発行決議日の前日における株価

	平成21年8月26日
始値	660円
高値	660円
安値	630円
終値	644円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 日程

(1)	取締役会決議（株式募集、資本・業務提携）	平成21年8月27日
(2)	資本・業務提携契約締結日	平成21年8月27日
(3)	株式の募集に関する申込期間	平成21年9月7日から平成21年9月14日まで
(4)	払込期日	平成21年9月15日

12. 発行要項

- | | |
|---------------------------------------|--|
| (1) 募集株式の種類・数 | 普通株式 1,000,000 株 |
| (2) 払込金額 | 1 株につき金 664 円 |
| (3) 払込金額の総額 | 金 664,000,000 円 |
| (4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項 | 増加する資本金の額
1 株につき金 332 円 (総額金 332,000,000 円)
増加する資本準備金の額
1 株につき金 332 円 (総額金 332,000,000 円) |
| (5) 募集方法 | 第三者割当の方法 |
| (6) 申込期間 | 平成 21 年 9 月 7 日から平成 21 年 9 月 14 日まで |
| (7) 払込期日 | 平成 21 年 9 月 15 日 |
| (8) 割当先及び割当株式数 | 村田製作所 普通株式 1,000,000 株 |
| (9) 上記の各号については、金融商品取引法の届出の効力発生を要件とする。 | |

13. 主要株主の異動

(1) 異動が見込まれる経緯

当社は、上述の本件第三者割当に係る増資の効力が発生することにより、主要株主に異動が見込まれます。

(2) 当該株主の名称等

村田製作所 (同社の概要は、「7. 割当先の選定理由等 (1) 割当先の概要」記載のとおりです。)

(3) 当該株主の所有株式数

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数 に対する割合	大株主順位
異動前 (平成 21 年 3 月 31 日現在)	—	—	—
異動後	10,000 個 (1,000,000 株)	10.6%	第 2 位

※ 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 25,600 株
平成 21 年 3 月 31 日現在の発行済株式総数 8,417,200 株

(4) 異動予定年月日

平成 21 年 9 月 15 日 (火)

なお、本件第三者割当について、野村證券株式会社をファイナンシャル・アドバイザーに選任しております。

以 上

(参考) 当期連結業績予想 (平成 21 年 5 月 20 日公表分) 及び前期連結実績 (単位: 百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 (平成 22 年 3 月期)	9,850	△300	△300	△400
前期連結実績 (平成 21 年 3 月期)	10,944	△1,272	△1,319	△2,397